

平成 28 年 6 月 1 日

平成 28 年 春季賃金改定調査結果

一般社団法人栃木県経営者協会

◆調査概要◆

調査時期：平成 28 年 4 月 21 日～5 月 27 日

調査方法：調査票送付による自記式調査

調査対象：会員企業 284 社

回答社数：117 社（回収率 41.2%）

◆調査結果◆

【まとめ】

年明け後の円高・株安の影響や中国経済の減速を受け、景気の先行き懸念が広がる中行われた今期交渉は、経営側が慎重な姿勢となり、全体で対前年比 $\Delta 0.10\%$ （単純平均）とマイナスになった。

昨年・一昨年と大手企業を中心に 2 年連続で大幅な賃金改定が実施されたが、今年はベースアップの金額が昨年を大きく下回り、県外に本社を置く大手企業では妥結・決定額が 1,000 円以上のマイナスとなっている。

業種別にみると製造業では金額で $\Delta 544$ 円、前年比 $\Delta 0.23\%$ と大きくマイナスとなった。特に、昨年・一昨年と大幅なベースアップを行った企業が多い輸送用機械と機械・精密では大幅なマイナスとなった。一方、運輸、建設、医療・福祉では、経営環境は厳しいが人手不足に対する危機感からプラスとなった。

初任給については、全体の 45.2%が引き上げを行い、金額についても、高卒（理系）を除き 1,000 円以上の引き上げが行われている。引き上げた理由は、人材を確保するためが最多であり、人手不足の様子が伺える。

【賃金改定額：要求】

1. 全体 要求結果 ～ 要求額平均 7,829 円・アップ率 2.81% ～

会員企業の中で要求があった 28 社の要求額平均は、7,829 円、2.81%で、同一企業の昨年の要求額平均 9,485 円、3.45%に比べ、金額で $\Delta 1,656$ 円、前年比 $\Delta 0.64\%$ となっている（表1）。

【賃金改定額：妥結】

1. 全体 妥結・決定結果 ～ 妥結・決定額平均 4,056 円・アップ率 1.59% ～

会員企業の中で妥結・決定に至った 117 社の妥結・決定額平均は、4,056 円、1.59%で、同一企業の昨年の妥結・決定額平均 4,246 円、1.69%に比べ、金額で $\Delta 190$ 円、前年比 $\Delta 0.10\%$ となっている（表2）。

2. 県内 妥結・決定結果 ～ 妥結・決定額平均 3,818 円・アップ率 1.53% ～

上記のうち県内に本社のある 106 社の妥結・決定額平均は、3,818 円、1.53%で、同一企業の昨年の妥結・決定額平均 3,921 円、1.59%に比べ、金額で $\Delta 103$ 円、前年比 $\Delta 0.06\%$ となっている（表2）。

3. 業種別 製造業 ～ 妥結・決定額平均 4,585 円・アップ率 1.74% ～

非製造業 ～ 妥結・決定額平均 3,675 円・アップ率 1.48% ～

製造業 49 社の妥結・決定額平均は、4,585 円、1.74%で、同一企業の昨年の妥結・決定額平均 5,129 円、1.97%に比べ、金額で△544 円、前年比△0.23%となっている(表3)。

非製造業 68 社の妥結・決定額平均は、3,675 円、1.48%で、同一企業の昨年の妥結・決定額平均 3,609 円、1.47%に比べ、金額で 66 円増、前年比 0.01%増となっている(表3)。

表 1: 要求額

注: 昨年と比較できる同一企業平均である

	全体	県内交渉				県外交渉
		100人未満	100人～ 299人	300人以上	県内計	
社数 (社)	28	4	5	12	21	7
28年要求額平均 (円)	7,829	7,082	4,028	8,940	7,417	9,064
27年要求額平均 (円)	9,485	7,753	5,156	10,794	8,872	11,321
差 (円)	△ 1,656	△ 671	△ 1,128	△ 1,854	△ 1,455	△ 2,257
28年要求率 (%)	2.81	3.00	1.46	3.24	2.76	2.94
27年要求率 (%)	3.45	3.30	1.88	3.99	3.35	3.68
差 (%)	△ 0.64	△ 0.30	△ 0.42	△ 0.75	△ 0.59	△ 0.74

※ 要求額は、定昇相当分を含めて集計した。

表 2: 規模別決定・妥結額

注: 上段は単純平均、下段()内は加重平均

注: 昨年と比較できる同一企業平均

	全体	県内交渉				県外交渉
		100人未満	100人～ 299人	300人以上	県内計	
社数 (社)	117	56	29	21	106	11
28年妥結額平均 (円)	4,056 (5,433)	3,544 (3,225)	3,888 (3,614)	4,449 (4,331)	3,818 (3,991)	6,353 (7,764)
27年妥結額平均 (円)	4,246 (6,265)	3,562 (3,403)	3,669 (3,455)	5,226 (4,874)	3,921 (4,305)	7,373 (9,176)
差 (円)	△ 190 (△831)	△ 18 (△179)	219 (158)	△ 777 (△542)	△ 103 (△314)	△ 1,020 (△1,412)
28年妥結アップ率 (%)	1.59 (1.83)	1.49 (1.37)	1.51 (1.43)	1.62 (1.48)	1.53 (1.46)	2.14 (2.33)
27年妥結アップ率 (%)	1.69 (2.13)	1.52 (1.48)	1.44 (1.38)	1.94 (1.69)	1.59 (1.59)	2.49 (2.79)
差 (%)	△ 0.10 (△0.30)	△ 0.03 (△0.11)	0.07 (0.05)	△ 0.32 (△0.21)	△ 0.06 (△0.13)	△ 0.35 (△0.46)

※ 妥結額が賃金改善額・是正額にて表記されている場合は、定昇相当分を含めて集計した。

※ 100～299人では、妥結額が大幅にプラスとなった企業があり、その企業を除くと妥結・決定額が3,763円、1.46%、前年と比べ金額47円増、前年比0.01増となる。

表 3:業種別決定・妥結額

注:上段は単純平均、下段()内は加重平均
注:昨年と比較できる同一企業平均

	全体	製造業	非製造業
社 数 (社)	117	49	68
28年妥結額平均 (円)	4,056 (5,160)	4,585 (6,467)	3,675 (2,685)
27年妥結額平均 (円)	4,246 (6,001)	5,129 (7,684)	3,609 (2,598)
差 (円)	△ 190 (△842)	△ 544 (△1,216)	66 (86)
28年妥結アップ率 (%)	1.59 (1.99)	1.74 (2.09)	1.48 (1.63)
27年妥結アップ率 (%)	1.69 (2.33)	1.97 (2.52)	1.47 (1.60)
差 (%)	△ 0.10 (△0.34)	△ 0.23 (△0.43)	0.01 (0.03)

※ 妥結額が賃金改善額・是正額にて表記されている場合は、定昇相当分を含めて集計した。

表 4:業種別決定・妥結額

業種	社数	年齢	勤続年数	平成28年			平成27年		対前年	
				基準内賃金	妥結・決定額	率	妥結・決定額	率	金額	率
食 品	6	40.9	12.3	271,505	4,828	1.78	3,981	1.52	847	0.25
化学・ゴム	7	41.3	17.1	257,723	4,264	1.65	4,380	1.70	△ 117	△ 0.04
非鉄・金属	5	40.2	13.5	260,190	3,427	1.32	3,498	1.35	△ 70	△ 0.03
機械・精密	16	38.1	14.1	254,628	4,556	1.79	5,648	2.24	△ 1,091	△ 0.45
電気機器	5	38.7	14.4	270,665	5,938	2.19	6,758	2.51	△ 820	△ 0.31
輸送用機械	4	40.8	17.6	312,564	6,636	2.12	8,116	2.63	△ 1,481	△ 0.51
その他製造	6	39.6	14.4	248,602	3,263	1.31	3,782	1.54	△ 519	△ 0.23
運 輸	3	50.3	12.2	206,505	1,187	0.57	785	0.38	402	0.19
建 設	8	40.4	13.8	272,013	4,068	1.50	3,472	1.30	596	0.19
小売・卸売	10	37.2	13.2	254,439	4,273	1.68	4,462	1.76	△ 189	△ 0.08
医療・福祉	21	37.8	7.0	216,030	3,499	1.62	2,823	1.33	676	0.29
サ ー ビ ス	20	39.5	9.8	254,182	3,997	1.57	4,309	1.72	△ 312	△ 0.15
そ の 他	6	43.3	13.9	318,832	2,940	0.92	4,195	1.33	△ 1,256	△ 0.41
総 計	117	39.6	12.2	254,501	4,056	1.59	4,246	1.69	△ 190	△ 0.10

【賃金改定結果】

1. ベースアップの有無 ～ 27.4%がベースアップ ～

会員企業の中で妥結・決定に至った117社のうち、ベースアップがあったのは32社(27.4%)であった(図1)。

2. 賃金改定維持分(定期昇給) ～ 65.0%が定期昇給を実施 ～

会員企業の中で妥結・決定に至った117社のうち、定期昇給が行われたのは76社(65.0%)であった。一方、定昇制度がない企業は27社(23.1%)であった(図2)。

3. 今次交渉の前提となる業績、賃金改定で考慮した要素

～ 業績は変わらないが42.0% 賃金改定で考慮した要素は業績が最多 ～

今次交渉の前提となる業績については、変わらないが42.0%で最多で、プラスとマイナスは同程度であった(図3)。

賃金改定で考慮した要素については、業績が199ポイントで最多であり、ついで雇用の維持・確保・安定が144ポイントであった(図4)。

※ 最も重視3点、2番目に重視2点、3番目1点として算出

4. 賃上げ・賞与以外の交渉事項 ～企業内最低賃金改定が最多～

賃上げ・賞与以外の交渉事項について、交渉が行われた組合のある36社のうち、最も割合が高かったのは企業内最低賃金改定(要求38.9%、回答30.6%)であり、ついで非正規社員の処遇改善(要求27.8%、回答19.4%)であった(図5)。

図1: ベースアップの有無

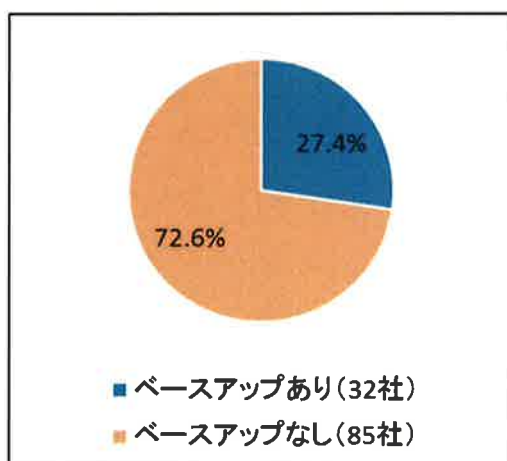


図2: 賃金制度維持分(定期昇給)

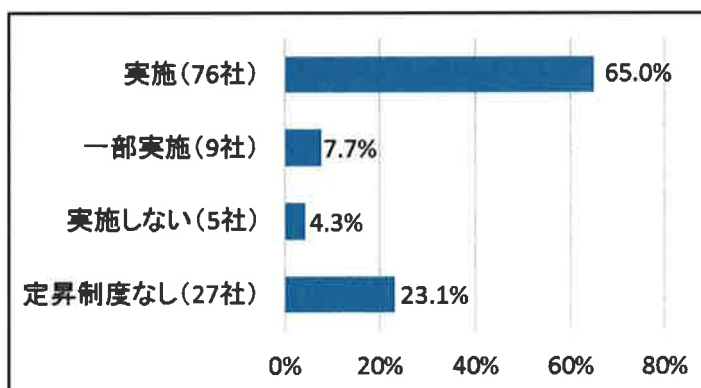


図 3: 今次交渉の前提となる業績

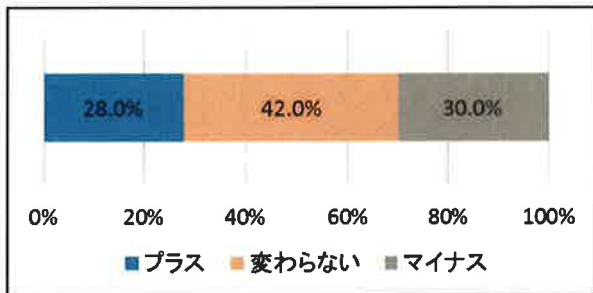
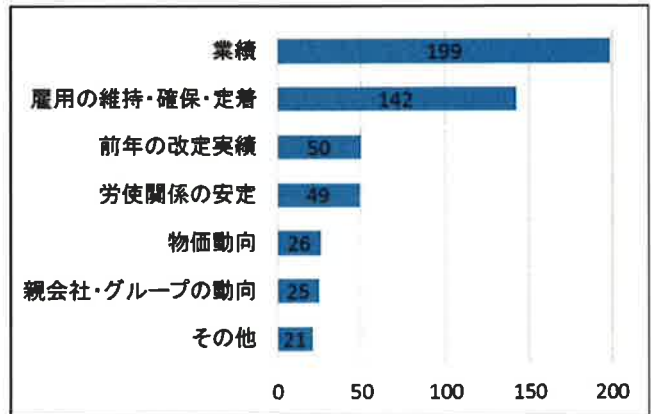


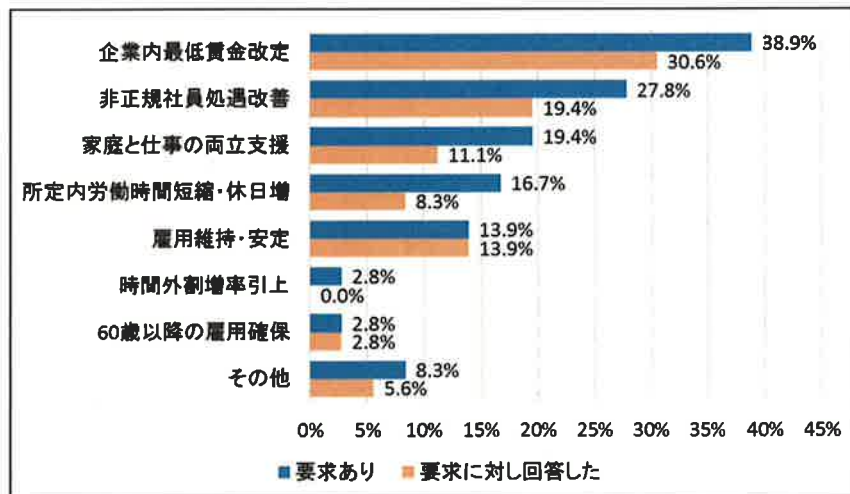
図 4: 賃金改定で考慮した要素



※ 最も重視 3 点、2 番目に重視 2 点、3 番目 1 点として算出

図 5: 賃上げ・賞与以外の交渉事項

(組合がある 36 社の回答)



【初任給】

1. 初任給の改定 ～ 引き上げが 45.2% ～

会員企業の中で回答があった93社のうち、初任給を引き上げたのは全体で45.2%であった。一方、引き下げたのは0社であった。

業種別にみると、製造業では引き上げが57.5%であったが、非製造業は35.8%であった。規模別にみると、300人以上では引き上げが67.7%であったが、300人未満では33.9%であった(図6)。引き上げた理由については、人材を確保するため47.6%と最も多かった。(図7)

2. 学歴別初任給上昇額・率 ～ 高卒(理系)を除き1,000円以上増加 ～

初任給の上昇額を学歴別にみると大卒(文系)1,437円増、大卒(理系)1,114円増、短大・高専卒1,344円増、高卒(文系)1,304円増、高卒(理系)938円増とすべての学歴でプラスとなっており、高卒(理系)を除き1,000円以上のプラスとなった(表5)。

図6: 初任給の改定

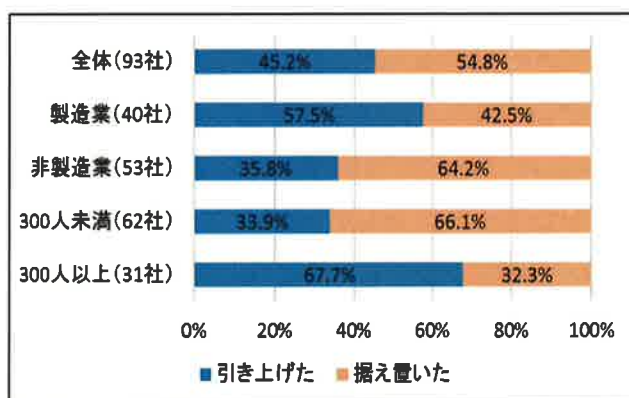


図7: 初任給を引き上げた理由

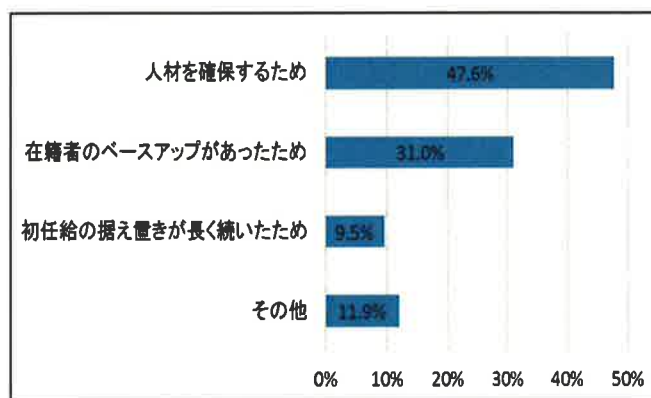


表5: 学歴別初任給上昇額・率

区分		社数	平成28年	平成27年	上昇額	上昇率
大学卒	文系	76	191,990	190,553	1,437	0.8
	理系	78	192,030	190,916	1,114	0.6
短大・高専卒		71	171,363	170,019	1,344	0.8
高校卒	文系	70	158,299	156,995	1,304	0.8
	理系	67	159,154	158,216	938	0.6

表 6:規模別初任給

業種	社数	年度	大学卒		短大・高専卒	高校卒	
			文系	理系		文系	理系
100人未満	38	28年	183,187	185,221	168,717	156,117	157,625
		27年	181,701	184,579	167,086	154,463	156,632
100～299人	24	28年	187,110	189,042	169,711	156,379	155,317
		27年	186,321	188,317	168,217	155,738	154,822
300人以上	31	28年	203,417	200,503	175,254	161,620	162,872
		27年	201,554	198,658	174,314	160,272	161,702
合計	93	28年	191,990	192,030	171,363	158,299	159,154
		27年	190,553	190,916	170,019	156,995	158,216

表 7:業種別初任給

業種	社数	年度	大学卒		短大・高専卒	高校卒	
			文系	理系		文系	理系
食 品	3	28年	196,800	198,467	173,967	162,339	166,000
		27年	196,800	198,467	171,022	161,722	166,000
化学・ゴム	7	28年	205,643	201,800	180,867	161,017	163,020
		27年	202,700	198,857	180,867	158,533	160,640
非鉄・金属	5	28年	205,865	204,548	173,000	152,850	149,760
		27年	205,615	204,548	168,000	152,850	149,760
機械・精密	14	28年	196,997	197,536	177,206	159,574	162,192
		27年	195,761	196,398	176,177	159,163	161,800
電気機器	4	28年	208,875	208,875	177,000	160,475	160,475
		27年	207,875	207,875	176,333	159,475	159,475
輸送用機械	4	28年	207,575	208,933	177,408	165,067	167,533
		27年	205,000	205,500	174,695	163,500	165,967
その他製造	3	28年	204,800	204,800	168,000	159,167	163,950
		27年	204,550	204,550	168,000	158,467	163,800
運 輸	1	28年	27年+1,000	27年+1,000		27年+1,000	27年+1,000
		27年	—	—		—	—
建 設	7	28年	191,958	195,746	180,500	163,063	167,113
		27年	189,100	193,460	177,825	160,450	164,775
小売・卸売	8	28年	196,114	188,257	173,657	155,936	156,136
		27年	194,686	186,829	172,229	154,936	155,136
医療・福祉	20	28年	174,028	169,723	161,641	152,538	150,429
		27年	172,744	169,723	160,241	150,782	149,668
サー ビ ス	14	28年	191,986	189,703	171,963	162,160	162,160
		27年	191,223	189,048	171,532	161,297	161,297
そ の 他	3	28年	181,100	186,250	160,200	149,000	149,000
		27年	178,600	183,700	157,700	146,500	146,500
合計	93	28年	191,990	192,030	171,363	158,299	159,154
		27年	190,553	190,916	170,019	156,995	158,216

お知らせ

※ 本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

一般社団法人栃木県経営者協会

TEL : 028-611-3226 FAX : 028-611-1601

Eメール: info@tochikei.jp